

調査レポート

日本経済ウォッチ
< 2003年1月号 >

【目次】

. 今月の図表	... p.1
. 景気概況	... p.2
. 今月のトピックス	
~消費の底固さの背景にあるもの~	... p.3
付属図表	... p.7~11



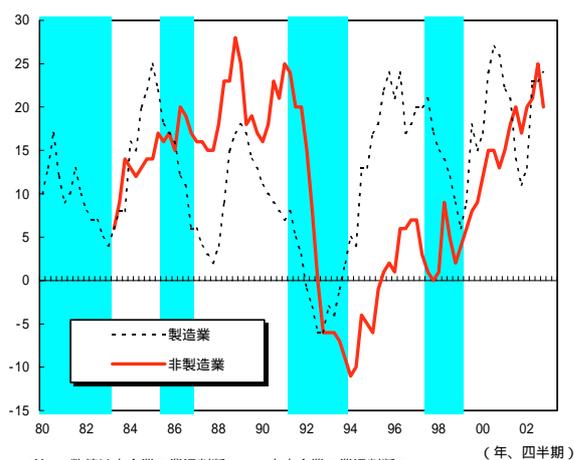
・ 今月の図表【日銀短観における大企業と中小企業の格差の拡大】

需要の低迷が続き経済活動の停滞が長引く中であって、企業の景況感も低位での推移が続いている。日銀短観の業況判断DIは、バブル崩壊後の1992年以降、全規模ベースでは製造業、非製造業ともプラス圏に上昇することなく推移しており、また、改善時のピークの水準も次第に低くなっているなど、1980年代以前と比べ全体的に水準が低下している。

大企業と中小企業で業況判断DIの動きを比較してみると、両者は連動した動きをしているケースが多いが、水準には乖離があり、乖離幅も変動している（図表1）。製造業についてみると、1980年代以降、ほとんどの期間において大企業が中小企業を上回っており、足元の乖離幅も高水準であるが、時系列でみると乖離幅は景気動向ともなって大きく変動している。これに対して非製造業においては、バブル崩壊後に大企業の業況判断DIが大きく低下し一時的に中小企業の業況判断DIが大企業のDIを上回ったが、95年後半以降は中小企業のDIが大企業のDIを下回るようになっている。また、乖離幅はほぼ一貫して拡大しており、足元ではバブル期並みに拡大している。バブル期の乖離幅拡大は回復期における大企業と中小企業の回復ペースの差によってもたらされたが、90年代後半の乖離幅の拡大は、中小企業の恒常的な低迷状態を反映しているようである。業種ごとにみても、建設、卸、小売、運輸、電力・ガス、サービスといった各業種において同様の傾向がみられる。小売では、1998年以降には、中小企業のDIが-50前後の低位での推移が続いているのに対して大企業は改善傾向をたどっており、乖離が大きくなっている（図表2）。

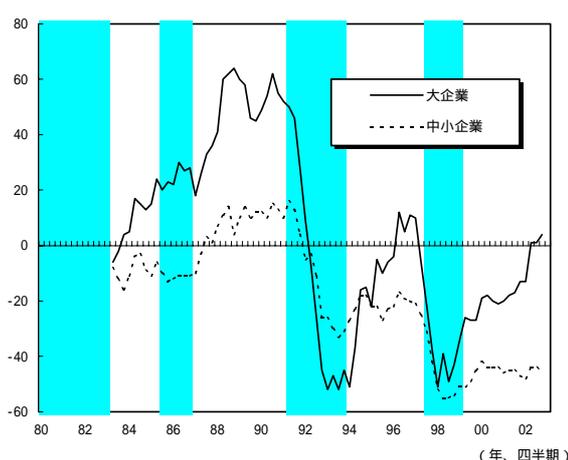
バブル崩壊後の経済活動の停滞の中で、限られた需要をめぐって競争が激化し経営の効率化が求められている。合理化の余地のある大企業と余力の少ない中小企業との間で格差が拡大しているようである。

図表1 大企業と中小企業の業況判断DIの差



(注1) 数値は大企業の業況判断DI - 中小企業の業況判断DI
(注2) シャドー部分は景気後退期
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2 小売の業況判断DI



(注) シャドー部分は景気後退期
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

・ 景気概況

- 1 . 12 月調査の日銀短観の結果については、先行きの不安が表れているとの評価が一般的であるが、足元までの景気回復を確認できたという点も同時に評価すべきであろう。業種別に業況判断D I (「良い」 - 「悪い」) を見ると、内外の販売が好調な自動車、そして業界再編や市況の回復を背景に紙・パルプ、鉄鋼、非鉄金属などの業種が改善しているほか、金属製品や一般機械など設備投資関連の業種でも改善が見られた。法人企業統計季報によると、7~9 月期の全産業の経常利益は前期比 + 4.8% と製造業を中心に 4 四半期連続で増加した。企業収益の改善は設備投資にもプラスに作用するはずである。
- 2 . もっとも設備投資の先行指標である機械受注(船舶電力を除く民需)は弱含んでいる。内閣府の見通しでは、10~12 月期は前期比 - 6.5% と 2 期連続で減少する見込みであり、10 月は前月比 - 4.1% と減少している。しかし、工作機械や産業機械の受注は電気機械や自動車向けを中心に回復してきている。大型の能力増強投資が増加することは期待できないが、更新投資や情報化関連投資を中心にある程度は設備投資が回復するのではないか。
- 3 . 11 月の完全失業率は 5.3% と前月より低下したが、就業者数の前年比減少数は 84 万人と 2 ヶ月連続で拡大している。有効求人倍率(11 月: 0.57 倍)がわずかながらも増加基調を続けるなど改善の動きが続いているが、雇用情勢は依然として厳しい。こうした中、個人消費の指標は強弱混在している。消費者マインドを示す内閣府の月次消費者態度指数(東京都)は 11 月に 4 ヶ月ぶりに改善したものの、7 月の直近ピーク時に較べると低い水準となっている。11 月の勤労者世帯の実質消費支出は前月比 - 2.1% と 2 ヶ月連続で減少しており、10~12 月期の個人消費は弱含む可能性がある。しかし、7~9 月期までの個人消費の予想以上の堅調から判断すれば、ある程度予想された反動減の動きと考えられる。一方、乗用車販売台数は小型車を中心に堅調地合を維持しており、大型小売店販売も実質ベースで見ると前年比増加基調を続けているようである。
- 4 . 11 月の鉱工業生産指数が輸送機械や電気機械を中心に前月比 - 2.2% と 3 ヶ月連続で減少したのはやや気になるところである。在庫指数が同 - 2.5% と 3 ヶ月ぶりに減少し、在庫水準がこれまでの底であった 8 月の水準よりさらに低下している。在庫の積み増しや生産の拡大に慎重なメーカーの姿勢がうかがえる。こうした慎重なスタンスの背景には、海外景気の先行きに対する懸念や輸出の減速があったと考えられる。その輸出の動向をみると、6 月以降前月比で減少基調が続いていたが、10 月、11 月と 2 ヶ月連続でアジア向け輸出を中心に増加している。輸出が懸念したように落ち込むのではなく、堅調な地合いを維持するのであれば、足元の生産の減速も製造工業生産予測調査(12 月: 前月比 + 0.3%、1 月: 同 + 1.2%) が示すようにまた持ち直してくるのではないか。

・今月のトピックス ～ 消費の底固さの背景にあるもの ～

景気の現状・先行きをみるうえで最近の個人消費動向に関心が集まっている。すなわち、現状では、所得環境は厳しいにも関わらず、個人消費は底固く推移しており、このことが次のような3つの疑問を惹起している。GDP統計など個人消費指標はそもそも実態を反映しているのか、「所得に比べて消費が堅調」だとすると、その背景にあるものは何か、先行きも所得に比べ消費が堅調な状態が続くのか、あるいは逆に反動減を見込むべきなのか、である。ここでは、人口構成の高齢化や家計の収入源の変化といった長期的・構造的な視点を加えつつ、消費の現状を分析してみたい。

(1) 個人消費の現状

まず、主な消費統計の動きをみると、GDP統計の実質個人消費は、2002年7～9月期には前年同期比2.5%増となっている。他の消費関連指標をみると、図表1に示した小売販売や家電販売は前年比マイナス水準にとどまっているものの、マイナス幅は縮小しており、持ち直しの動きがみられる。一方、図表2に示した新車販売台数は前年比増加傾向が続き、個人消費関連の第3次産業活動指数も堅調である。さらに家計の支出サイドを捉えた「家計調査(総務省)」の全世帯・実質消費支出も7～9月期までは底固く推移している。これらの統計を総合すると、車以外の財部門の消費はやや弱い面もあるが、車やサービスを中心に個人消費は底固く推移しており、GDP統計の個人消費はほぼ実態を表していると評価できる。

次に所得と消費の関連をみると、2001年末ころから所得に比べ消費は堅調な状態が続いており、足元では雇用者報酬が前年比マイナスにとどまっているにも関わらず、消費は水面上に浮上している(図表3)。

こうした所得に比べた消費の底固さは、2002年半ばまでは消費者マインドの改善によって後押しされた面があると考えられるが、2002年後半については消費者マインドの改善は寄与していないものと思われる。代表的な消費者マインド指標である内閣府「消費動向調査」の消費者態度指数は7月をピークに幾分低下気味である(図表4)。いわゆる「街角景気」を聞いた内閣府「景気ウォッチャー調査」も5月以降水準が低下している(図表5)。

また、所得よりも消費の伸びの方が高いということは所得からフローの貯蓄に回る割合が小さくなっていることを意味している。実際、資金循環統計の家計部門の資金余剰(マクロ経済ベースの家計の純貯蓄に相当する)は2001年以降急速に縮小している(図表6)。現在のような所得に比べて消費が堅調な状態が続くと、さらにこの傾向が強まる可能性がある。

足元の「所得に比べて消費が堅調」という状態は、持続可能なのであろうか。それとも、先行き反動で消費は抑制されるとみるべきであらうか。以下では、人口構造の変化など長期的・構造的な視点を含めて、消費動向を分析してみた。

(2) 人口構造の変化・所得の源泉の変化

図表 7 は、総務省「家計調査」の対象となる世帯の世帯主年齢の構成をみたものであるが、60 歳以上のウエイトが高まり、40 歳以下のウエイトが低下している。このような高齢化の影響は、マクロ経済にも及んでいると考えられる。家計部門の収入の源泉をみると、サラリーマンの給与に相当する雇用者報酬の割合は 70 年代後半以降、60%台前半でほとんど変わっていない。これに対して、年金の受給額を反映する社会保障は 70 年代初めには 5%程度であったが、現在は 10%台後半にまで上昇してきた(図表 8~9)。また、自営業者の所得動向を表す個人企業・営業余剰は長期にわたって低下傾向が続いており、70 年代初めの 20%強から足元では 10%強にまで低下している。このように家計の収入源に占める年金のウエイトが高まり、勤労所得のうち特に景気に敏感と思われる自営業からの収入のウエイトが低下しており、家計の収入は景気動向との連動性が弱まってきているといえそうである。

以下では、勤労者世帯(サラリーマン世帯)、個人営業世帯(自営業世帯)、高齢無職世帯(年金生活世帯)の所得と消費動向を個別にみている。

(3) 勤労者世帯の消費動向

サンプルに問題があるため家計調査の「世帯主の勤め先収入」は実態から乖離する可能性があるとの指摘がある。そこで、家計調査の「世帯主の勤め先収入」とサラリーマンの 1 人あたり給与を調べた厚生労働省「毎月勤労統計」の現金給与総額の動きを比べると、2001~2002 年はほぼ同じ動きをしている。両者の動きが乖離した年には、サンプル数の少ない家計調査のデータが上下に振れている可能性があるが、足元については、「家計調査のサンプルがおかしい」という懸念は小さそうである(図表 10)。

次に勤労者全体の所得と消費の関係をみる。収入から税金や社会保険料などを差し引いた可処分所得と消費支出の動きを比べると、両者とも 97 年度をピークに減少しているが、2002 年度にかけて可処分所得の減少が続いたのに対して、消費支出がほぼ横ばいで推移している(図表 11)。

可処分所得と消費支出の動向を年齢別にみると、20 代以下と 50 歳以上では可処分所得の落ち込みほどには消費は落ち込んでいない。これに対して、30~49 歳では可処分所得の落ち込みは 20 代以下や 50 歳以上に比べて小さいものの、消費の落ち込みは 20 代や 50 歳以上よりも大きくなっている。なお、2002 年についてみると、50 歳以上の消費は堅調だが 20 代以下の消費は減少している(図表 12~14)。

可処分所得と消費支出との差額である家計の黒字分を貯蓄等(金融資産や住宅のなど財産の取得)と借金返済(返済額から借入額を差し引いたネットの返済)に分けて、年齢別にみると、20 代以下と 50 歳以上では貯蓄等が大きく減少しているが、30~49 歳ではさほど減少していない。20 代以下では 2001 年以降、借金返済が増えている(図表 15~17)。

以上のとおり、所得の減少に対する家計の反応は年齢によって大きく異なるが、これらをもとに次のように推測することができる。20 代以下と 50 歳以上は貯蓄等を抑制して消費を維持してきた。ただし、20 代以下は足元、住宅購入等により借金返済負担が高まりやや消費は抑制され気味である。30~49 歳では 20 代以下や 50 歳以上に比べ、所得の落ち込みは軽微だが、住宅ローン返済や子供の教育費などへの備えである貯蓄の水準を維持

しつつ、消費を抑制している。このように勤労者の所得環境は厳しいが、年齢毎にそれぞれのライフステージに対応した行動がとられた結果として、50歳以上を中心に足元の消費はそこそこ底固く推移している。

(4) 個人営業世帯

自営業を取り巻く環境は長期的に厳しいものとなっており、農業、製造業、卸売・小売業を中心に自営業者数は減少が続いている(図表 18)。個人営業世帯の消費支出をみると、特に90年代後半以降、勤労者世帯の消費支出よりも伸びが低位にとどまることが多い(図表 19)。ただし、2002年度に入って個人営業世帯の消費支出の伸びは高まっている。これは2001年度に大きく落ち込んだ反動もあって、個人企業の収益環境には、2002年度に入って持ち直しの動きがみえ(図表 20)、消費も収益の持ち直しにつれて回復しているためと考えられる。

(5) 高齢無職世帯

高齢化の進展により、年金受給者の数は増加を続けている。国民年金、厚生年金、共済組合の3年金の受給者数を単純合計すると、2000年度で4091万人に上り、重複受給の影響を除いた年金整理番号による実年金受給権者数をもて、2858万人と人口の約4分の1を占めるに至っている(図表 21)。また、上記、3年金の年間給付金額は39.4兆円となっている(図表 22)。1人あたり老齢年金の受給額は、90年代後半以降、ペースは鈍化しているものの、おおむね上昇トレンドを維持してきた(図表 23)。

こうしたなか高齢無職世帯の消費支出は勤労者世帯や個人営業世帯に比べ堅調に推移しており、90年代後半以降もプラスを記録する年の方が多い(図表 24)。2001年に社会保障受給金が大幅に減少し、消費も2000~2001年に減少したが、これは2001年度に年金支給開始年齢の引き上げが行われたことも影響しているとみられる。今後も、3年ごとに年金支給開始年齢が1歳ずつ引き上げられていくため、消費にはマイナス要因となるであろう。なお、2003年度は、凍結されていた物価下落分の物価スライドが適用され、年金支給水準が下方修正されるが、実質的な購買力は維持される見込みである。

高齢無職世帯の消費を取り巻く環境もこれまでよりは厳しくなってくるであろうが、景気低迷の影響を受ける度合いが相対的に弱く、収入が安定している。このため、高齢無職世帯の消費は足元まで底固く推移しており、今後も安定した推移が期待できる。

(6) 夫婦とも有業の世帯

夫婦とも有業の世帯(勤労者世帯)の消費支出を夫のみ有業の世帯(同)と比べると、夫婦とも有業の世帯の方が消費が堅調である(図表 25)。収入面からみると、夫婦とも有業の世帯の収入は、世帯主の配偶者の収入により押し上げられている(図表 26)。家計調査における夫婦とも有業の世帯のデータはサンプル数が十分多いとはいえないためやや幅をもって見る必要があるが、家計の収入が妻の労働収入に依存する傾向は強まっているようである。総務省「労働力調査」のデータをもて、80年以降、女性の就業者の方が男性に比べ増加する傾向がある(図表 27)。年齢別にみると、20代後半と30代前半の子供がいないとみられる年齢層と40代後半の子育てが一段落したとみられる年齢層を中心に女性の就業率が高

まっている(図表 28)。

消費者マインドの面でも、ここ 1~2 年は男性よりも女性の方が優位である。男性消費者のマインドは米テロ事件などで悪化した 2001 年に比べれば辛うじて高いものの、非常に低い水準にあるのに対して、女性の方は男性の水準に比べれば高い水準を維持し、景気が回復した 2000 年の水準をも上回っている(図表 29~30)。

(7) 物価下落の影響度の年齢別比較

家賃の支払い、車の購入、子供の教育などライフステージの違いによって世帯の支出項目やその構成比が異なる。支出項目ごとに価格の動きは異なるので、ライフステージによって各世帯が直面する物価の動きは総合的な物価指数の動きとは違ってくると思われる。図表 31 では、世帯主年齢別に支出構成比を組替えて、各世帯が直面する物価変動の大きさを比較した。これによると、65 歳以上、60~64 歳、55~59 歳で直面する物価下落幅が大きい、20 代前半や 40 代後半で直面する物価の下落幅は小さい。これは、20 代前半など若い世代で支出ウエイトが高い家賃・自動車や 40 代後半前後で支出ウエイトが高い教育費は物価の下方硬直性が強いことが影響している。したがって、物価下落のメリットを最も受けやすいのは高齢者世帯といえる。

(8) 消費の全体像~高齢層が支える消費

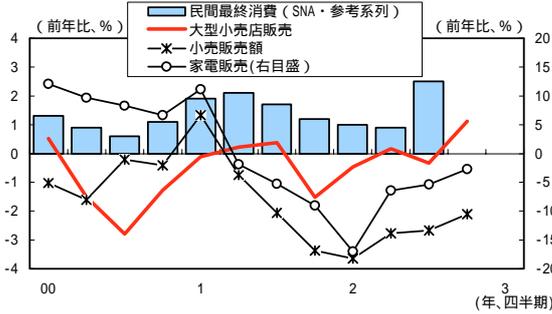
消費の全体像をみるために、総世帯の消費支出を年齢別・世帯種類別に分解してみた。2002 年 4~9 月の総世帯消費支出の伸び率は前年同期比 +0.1%であった。世帯主の年齢別にみると、プラスに寄与したのは 29 歳以下(+0.10 ポイント)と 70 歳以上(+0.98 ポイント)であり、30~39 歳(-0.48 ポイント)、40~49 歳(-0.04 ポイント)、50~59 歳(-0.03 ポイント)、60~69 歳(-0.51 ポイント)はマイナス寄与であった。

同様に 4~9 月期について、世帯種類別にみると、勤労者世帯(2人以上)は -0.25 ポイントとマイナス寄与であったが、個人営業世帯(2人以上)は +0.08 ポイント、60 歳以上の無職世帯は +0.54 ポイントであった。なお、単身者世帯は +0.14 ポイント、夫婦とも勤労者の世帯は +0.42 ポイントであった。

若年単身者世帯や夫婦とも勤労者の世帯も消費の下支えとなっているが、高齢世帯が消費を下支えする力はさらに大きい。

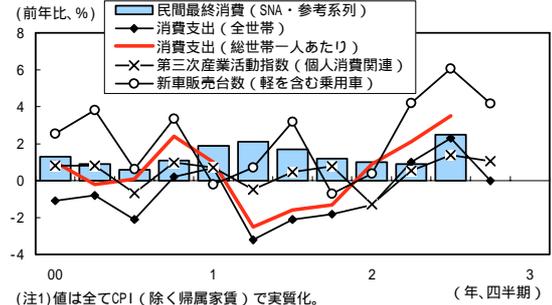
このようにみえてくると、所得環境が厳しい中でも、消費が比較的底固く推移しているのは、収入が景気と直接リンクしない高齢無職世帯のウエイトが大きくなっていることによる面もあると思われる。所得の景気感応度が高い自営業者のウエイトが小さくなっていることと合わせて、消費全体として景気全体との連動性が弱まっている可能性がある。

図表1. 個人消費関連指標



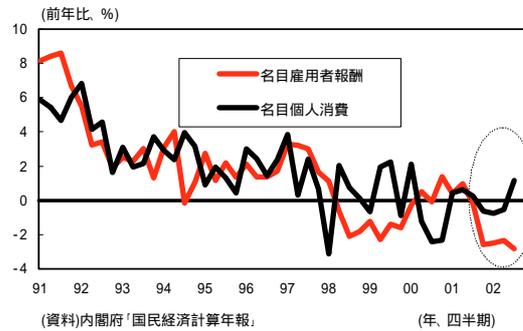
(注)2002年3Qは10-11月値。家電販売はNEBA販売統計の店舗調整済み値。
大型小売店販売、小売販売額はCPI(除く帰属家賃)で実質化。
(資料)内閣府「国民経済計算年報」、経済産業省「商業販売統計」
日本電気大型店協会「NEBA販売統計」

図表2. 個人消費関連指標



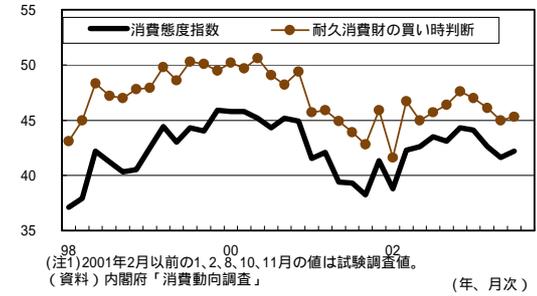
(注1)値は全てCPI(除く帰属家賃)で実質化。
(注2)2002年4Qは第三産業活動指数は10-11月平均、消費支出は10月値。
(注3)第三次産業活動指数・個人消費関連=ガス+旅客運送+旅行+小売+飲食店+不動産賃貸+対個人サービス+公共サービス
(資料)内閣府「国民経済計算年報」、総務省「家計調査報告」
経済産業省「第三次産業活動指数」

図表3. 所得と消費



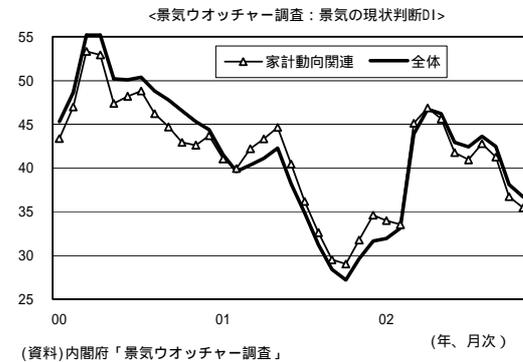
(資料)内閣府「国民経済計算年報」

図表4. 消費者態度指数(東京)



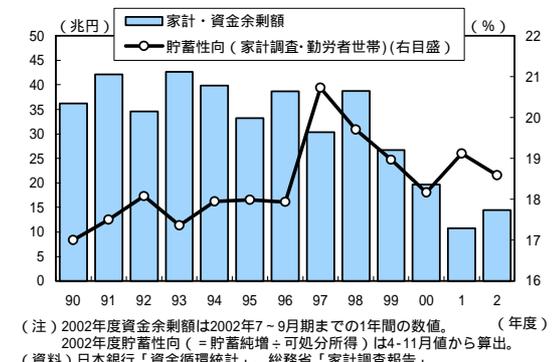
(注1)2001年2月以前の1、2、8、10、11月の値は試験調査値。
(資料)内閣府「消費動向調査」

図表5. 景気ウォッチャー調査



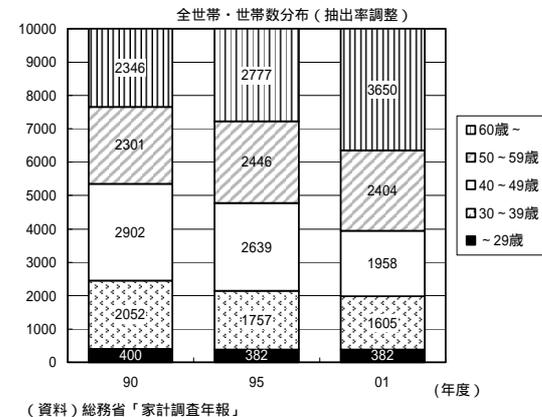
(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

図表6. 家計部門の資金余剰



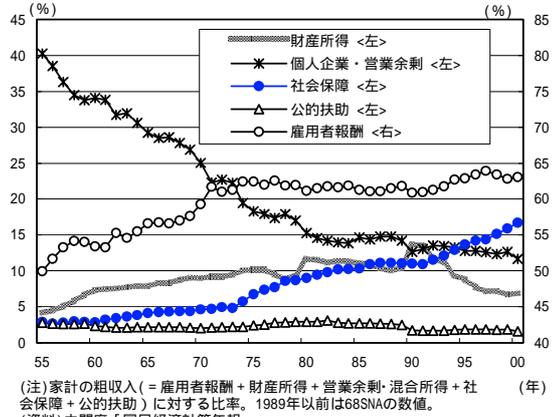
(注)2002年度資金余剰額は2002年7-9月期までの1年間の数値。
2002年度貯蓄性向(=貯蓄純増+可処分所得)は4-11月値から算出。
(資料)日本銀行「資金循環統計」、総務省「家計調査報告」

図表7. 世帯主年齢の変化



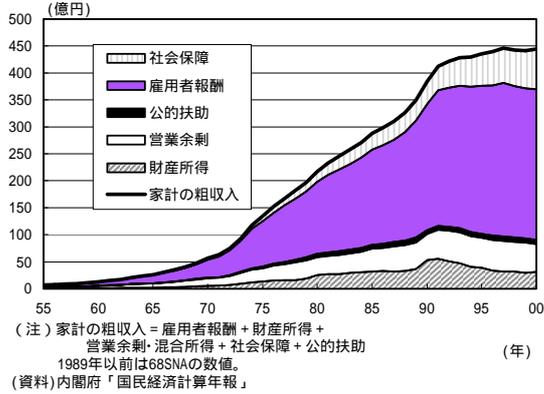
(資料)総務省「家計調査年報」

図表8. 家計の収入源の変化

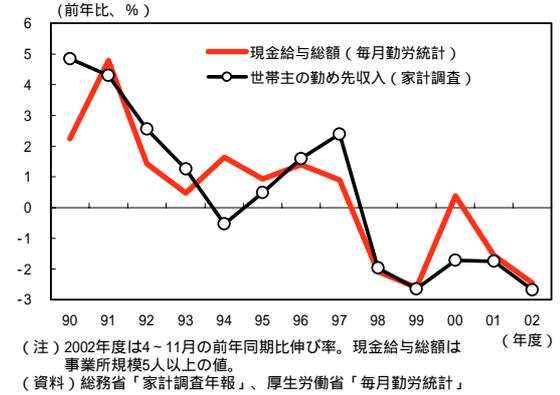


(注)家計の粗収入(=雇用者報酬+財産所得+営業余剰+混合所得+社会保障+公的扶助)に対する比率。1989年以前は68SNAの数値。
(資料)内閣府「国民経済計算年報」

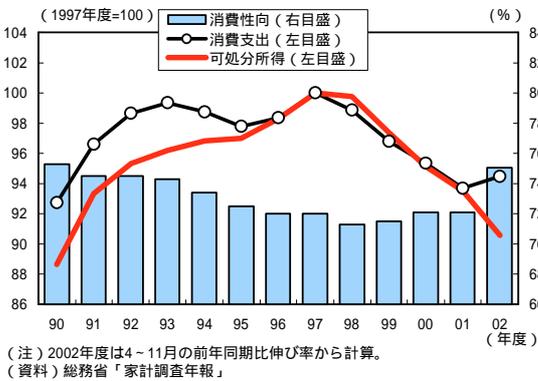
図表9. 家計の収入源の変化



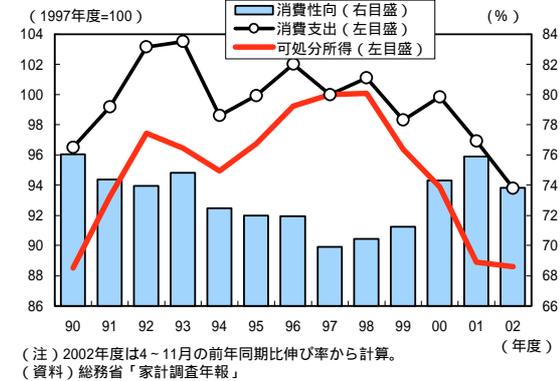
図表10. 勤労者の給与



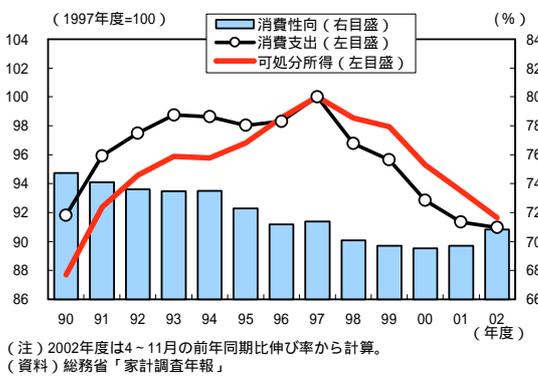
図表11. 勤労者世帯の消費と可処分所得(全年齢平均)



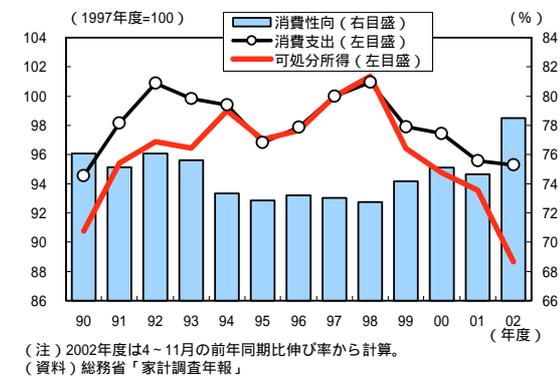
図表12. 勤労者世帯の消費と可処分所得(世帯主が20代以下)



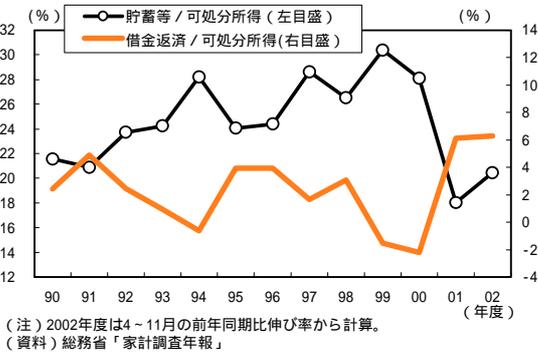
図表13. 勤労者世帯の消費と可処分所得(世帯主が30～49歳)



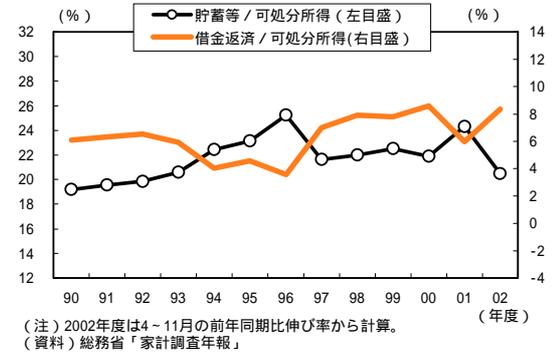
図表14. 勤労者世帯の消費と可処分所得(世帯主が50歳以上)



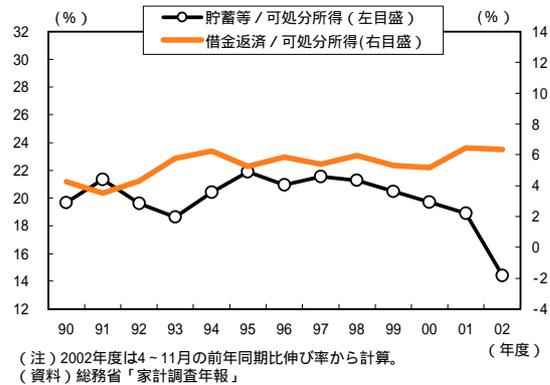
図表15. 勤労者世帯の貯蓄等と借金返済(世帯主が20代以下)



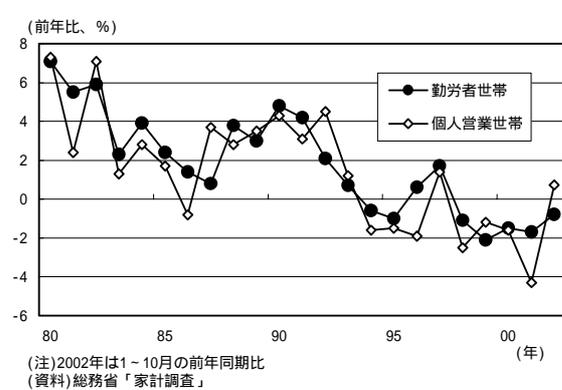
図表16. 勤労者世帯の貯蓄等と借金返済(世帯主が30～49歳)



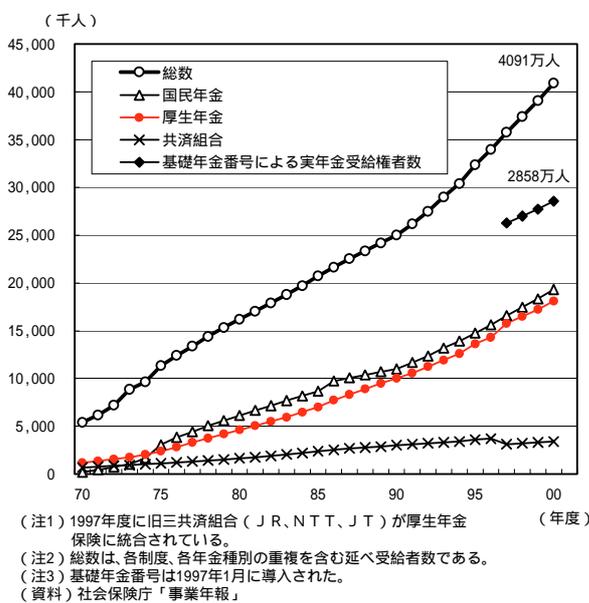
図表17. 勤労者世帯の貯蓄等と借金返済(世帯主が50歳以上)



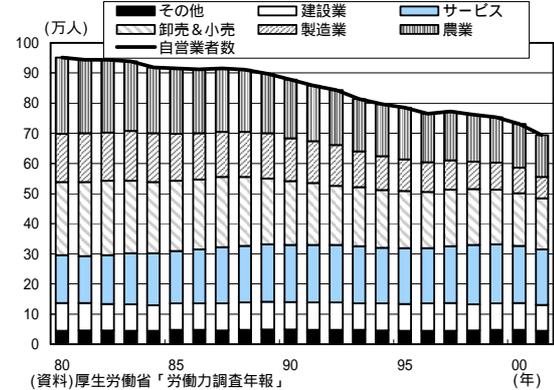
図表19. 個人営業世帯と勤労者世帯の消費支出



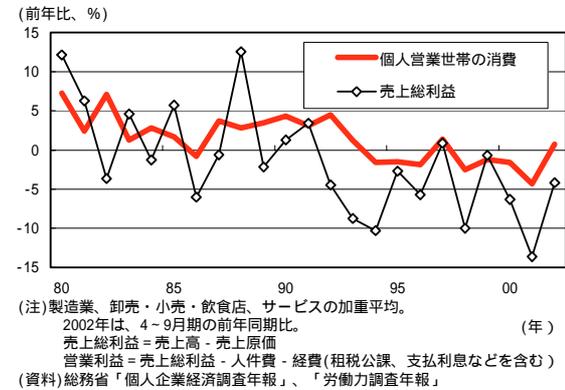
図表21. 公的年金受給者数



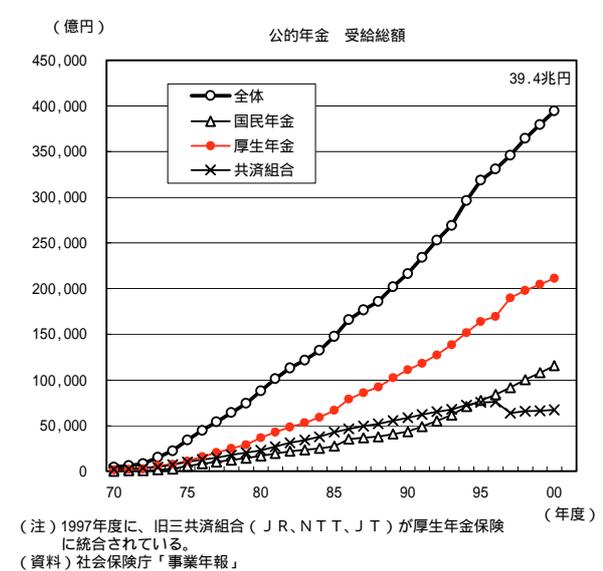
図表18. 自営業者数の推移



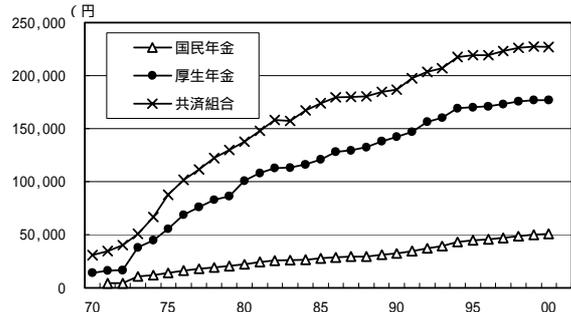
図表20. 個人営業世帯の所得環境と消費



図表22. 公的年金受給金額

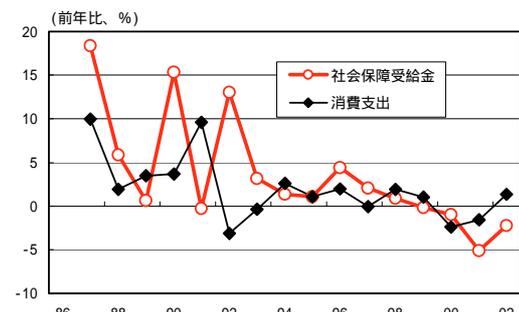


図表23. 老齢年金・1人あたり支給額(月額)



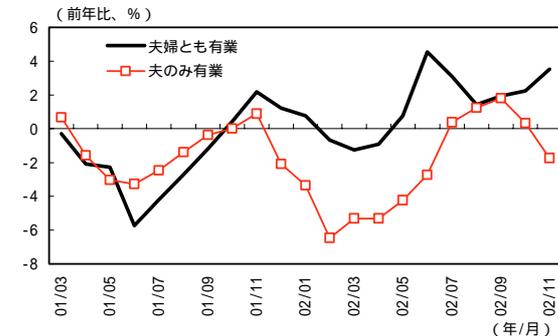
(注) 共済組合の1979年以前は受給権者ベース
(資料) 社会保険庁「事業年報」 (年度)

図表24. 高齢無職世帯の消費と収入



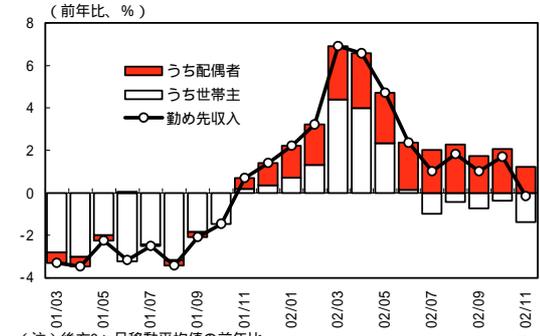
(注) 2002年は1～10月のデータ
(資料) 総務省「家計調査年報」 (年)

図表25. 夫婦とも有業の世帯の消費支出



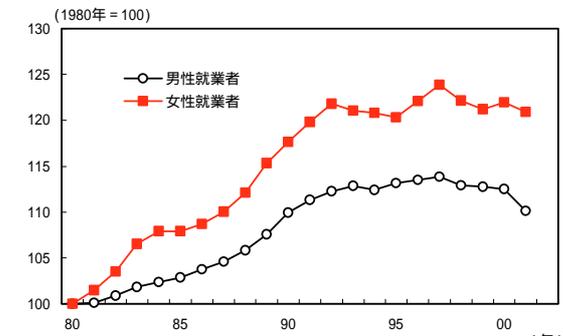
(注) 後方3ヶ月移動平均値の前年比
(資料) 総務省「家計調査報告」 (年/月)

図表26. 夫婦とも有業の世帯の勤め先収入の内訳



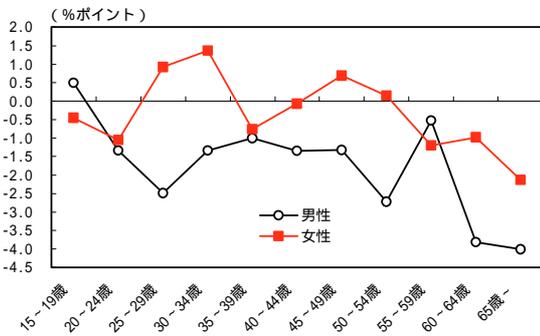
(注) 後方3ヶ月移動平均値の前年比
(資料) 総務省「家計調査報告」 (年/月)

図表27. 男女別就業者数の推移



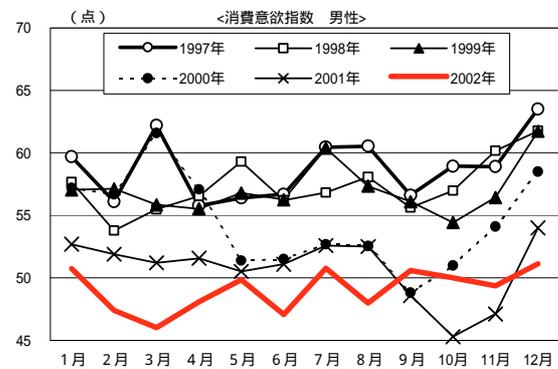
(資料) 総務省「労働力調査」 (年)

図表28. 年齢別・就業者比率の変化



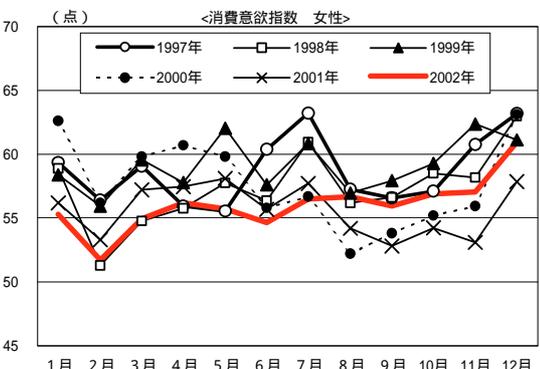
(注) 値は2002年7～9月期と1998年7～9月期の就業者比率の差
(資料) 総務省「労働力調査」

図表29. 消費者マインド(男性)



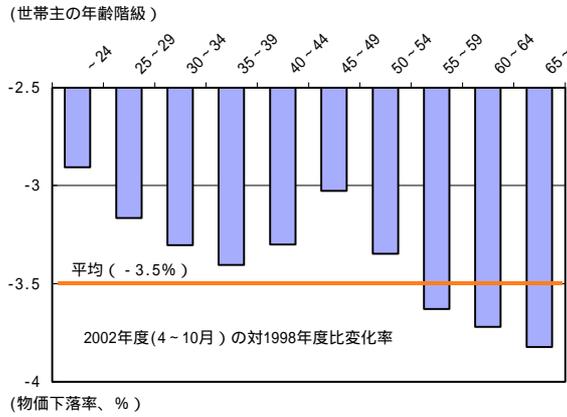
(資料) 博報堂生活総合研究所「消費意欲指数」

図表30. 消費者マインド(女性)



(資料) 博報堂生活総合研究所「消費意欲指数」

図表31．世帯主の年齢別に直面する物価下落率(推計)



(注) 2002年度は4～10月の前年同期比伸び率から計算
 (資料) 総務省「家計調査報告」、「消費者物価指数月報」

図表32．消費の全体像

	世帯割合 (増減)		1世帯あたり消費額	1人あたり消費額	消費全体に占めるウエイト	1世帯あたり名目消費4～9月の寄与度 (名目消費全体への寄与度)	
	(%)	(%ポイント)	(万円)	(万円)	(%)	(%)	(%ポイント)
総世帯	100.0	-	27.3	10.2	100.0	0.1	-
～29歳	7.4	(-1.3)	19.9	12.3	5.4	3.2	(0.10)
30～39歳	15.9	(0.9)	26.4	8.6	15.3	-4.0	(-0.48)
40～49歳	16.7	(-0.0)	33.2	9.2	20.2	-0.2	(-0.04)
50～59歳	22.0	(0.1)	32.8	11.2	26.4	-0.2	(-0.03)
60～69歳	20.5	(-0.9)	25.8	10.8	19.4	-1.7	(-0.51)
70歳～	17.6	(1.3)	20.8	10.7	13.4	5.9	(0.98)
単身者世帯	27.5	(0.5)	17.7	17.7	17.8	0.3	(0.14)
～34歳	8.2	(2.1)	17.9	17.9	5.4	3.1	(0.29)
35～59歳	8.2	(2.0)	20.3	20.3	6.1	-1.5	(0.02)
60歳～	11.1	(-3.7)	15.4	15.4	6.3	-0.1	(-0.24)
2人以上世帯	72.5	(-0.4)	30.9	9.4	82.0	0.3	(-0.09)
勤労者世帯	41.3	(-0.6)	33.6	9.6	50.8	0.1	(-0.25)
夫婦とも勤労者	14.9	(-0.2)	36.5	9.9	19.9	2.3	(0.42)
個人営業世帯	10.8	(-1.2)	26.2	7.4	10.3	2.0	(0.08)
60歳以上無職世帯	15.7	(0.9)	25.3	10.6	14.6	2.8	(0.54)

(注1) 農林漁家世帯を含むベース。世帯割合は2002年7～9月、増減は2001年7～9月との比較(ただし、年齢別は2001年平均との比較)。1世帯あたり消費額、世帯人員、1人あたり消費額は2001年平均。

(注2) 消費全体への寄与度は、世帯ウエイトの変化を反映して計算したもの。

(注3) 年齢は世帯主の年齢

(資料) 総務省「家計調査年報」